

## 平成25年度普通会計決算（速報）について

## 1 決算概要

平成25年度決算については、過去最大となった平成24年度決算よりも歳入・歳出とも減額となっているが、これは受入と同額の基金積立（歳出）を行う復興交付金が前年度比約500億円の減となったことが主な要因である。

## (1) 歳入歳出の状況（2頁【表1】、3頁【図1】、4頁【図3】）

- 歳入総額は5,772億円で、対前年度比472億円、7.6%減少した。
- 歳出総額は5,399億円で、対前年度比590億円、9.9%減少した。
- 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、平成25年度年央に宮城県道路公社出資金返還金等の臨時的な収入があったことにより、59億4千5百万円と対前年比15億543百万円となった。

## (2) 市債現在高・積立金の状況（2頁【表1】、5頁【図5】、6頁【図7】）

- 市債現在高は7,619億円で、対前年度比15億円、0.2%増加したものの、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は、4,890億円で、対前年度比219億円、4.3%減少した。
- 基金現在高は2,082億円で、対前年度比141億円、6.3%減少した。

## (3) 各指標の状況（2頁【表1】、7頁【図9】）

- 標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す**財政力指数**は0.851で、前年度と同水準となった。
- 経常収支比率**は97.3%で、対前年度と比べ0.8ポイント上昇（悪化）した。
- 実質公債費比率**は11.3%で、前年度と同水準となった。

## (4) 「仙台市行財政改革プラン2010＜中間見直し＞」の状況

- 「基金借入金などの特例的な収支差対策は27年度予算編成までにはゼロとする」については、25年度においては当初予算には計上したものの、執行しなかった。
- 「市債（通常債）残高の縮減を図る」については、対前年度比で219億円減少した。
- 「毎年度の決算において、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の均衡又は黒字を確保する」については、297億円の黒字となった。

【表1】決算概要の推移

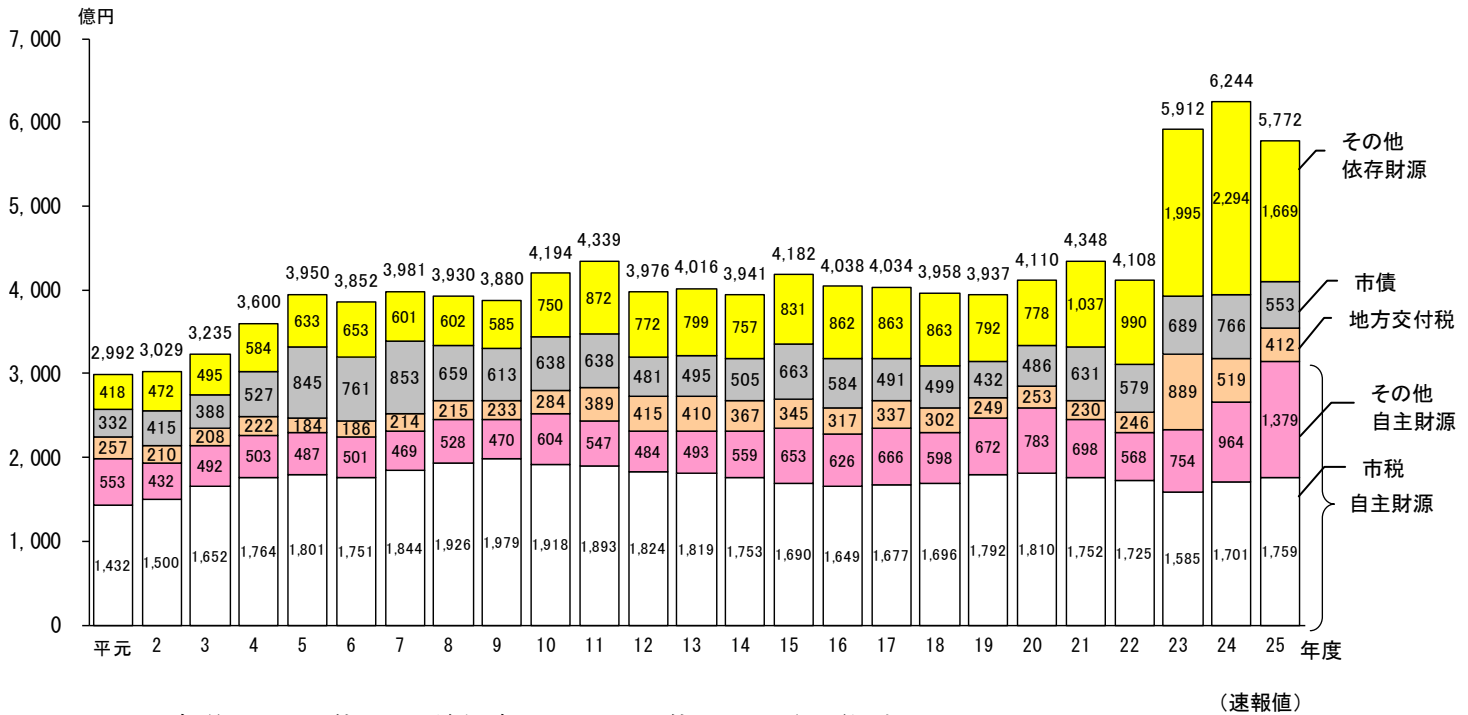
(単位：百万円、%)

項目	平成13年度	平成18年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (速報値)	増減率				
						平成13年度比	平成18年度比	平成23年度比	平成24年度比	
歳入決算額	401,579	395,782	591,223	624,414	577,187	43.7	45.8	△ 2.4	△ 7.6	
市税	181,938	169,560	158,485	170,074	175,905	△ 3.3	3.7	11.0	3.4	
( ) は構成比	(45.3)	(42.9)	(26.8)	(27.2)	(30.5)					
地方交付税	41,000	30,208	88,912	51,868	41,238	0.6	36.5	△ 53.6	△ 20.5	
( ) は構成比	(10.2)	(7.6)	(15.0)	(8.3)	(7.1)					
市債	49,460	49,864	68,918	76,565	55,275	11.8	10.9	△ 19.8	△ 27.8	
( ) は構成比	(12.3)	(12.6)	(11.7)	(12.3)	(9.6)					
歳出決算額	393,145	390,316	572,186	598,931	539,894	37.3	38.3	△ 5.6	△ 9.9	
人件費	65,345	65,300	65,797	63,785	62,611	△ 4.2	△ 4.1	△ 4.8	△ 1.8	
( ) は構成比	(16.6)	(16.7)	(11.5)	(10.6)	(11.6)					
扶助費	32,767	48,637	84,133	83,068	85,200	160.0	75.2	1.3	2.6	
( ) は構成比	(8.3)	(12.5)	(14.7)	(13.9)	(15.8)					
公債費	59,059	62,535	62,828	63,183	65,067	10.2	4.0	3.6	3.0	
( ) は構成比	(15.0)	(16.0)	(11.0)	(10.5)	(12.0)					
投資的経費	100,114	72,325	92,806	97,726	112,246	12.1	55.2	20.9	14.9	
( ) は構成比	(25.5)	(18.5)	(16.2)	(16.3)	(20.8)					
歳入歳出差引	8,434	5,466	19,037	25,483	37,293					
翌年度への繰越財源	7,852	5,083	17,807	21,091	31,348					
実質収支	582	383	1,229	4,392	5,945					
単年度収支	105	△ 20	△ 18	3,163	1,553					
基金積立金	409	375	5,666	33	38					
繰上償還額	—	—	2,347	116	2,449					
基金取崩し額	27	2,010	562	1	1					
実質単年度収支	487	△ 1,655	7,433	3,311	4,039					
指数等	財政力指数 (3カ年平均)	0.800	0.822	0.852	0.843	0.851				
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	86.0	93.2	101.6	96.5	97.3				
	実質公債費比率		17.7	11.6	11.3	11.3				
	市債現在高 ( )内は減税補てん債、臨時財政対策債等を除く通常債ベース	677,432 (620,009)	710,737 (571,988)	735,386 (515,144)	760,475 (510,918)	761,931 (489,036)	12.5 (△21.1)	7.2 (△14.5)	3.6 (△5.1)	0.2 (△4.3)
	基金現在高 (土地開発基金を除く)	104,352	104,187	155,226	222,300	208,244	99.6	99.9	34.2	△ 6.3
	一般財源総額	280,144	271,113	315,623	298,487	318,834	13.8	17.6	1.0	6.8
	うち市税(再掲)	181,938	169,560	158,485	170,074	175,905	△ 3.3	3.7	11.0	3.4
うち普通交付税	38,993	29,109	25,631	26,494	20,445	△ 47.6	△ 29.8	△ 20.2	△ 22.8	
うち臨時財政対策債	5,782	11,507	27,169	28,244	26,305	354.9	128.6	△ 3.2	△ 6.9	

※実質公債費比率は平成19年度決算より「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、算定方法が見直された。

## 2 歳入の状況

【図1】歳入の推移



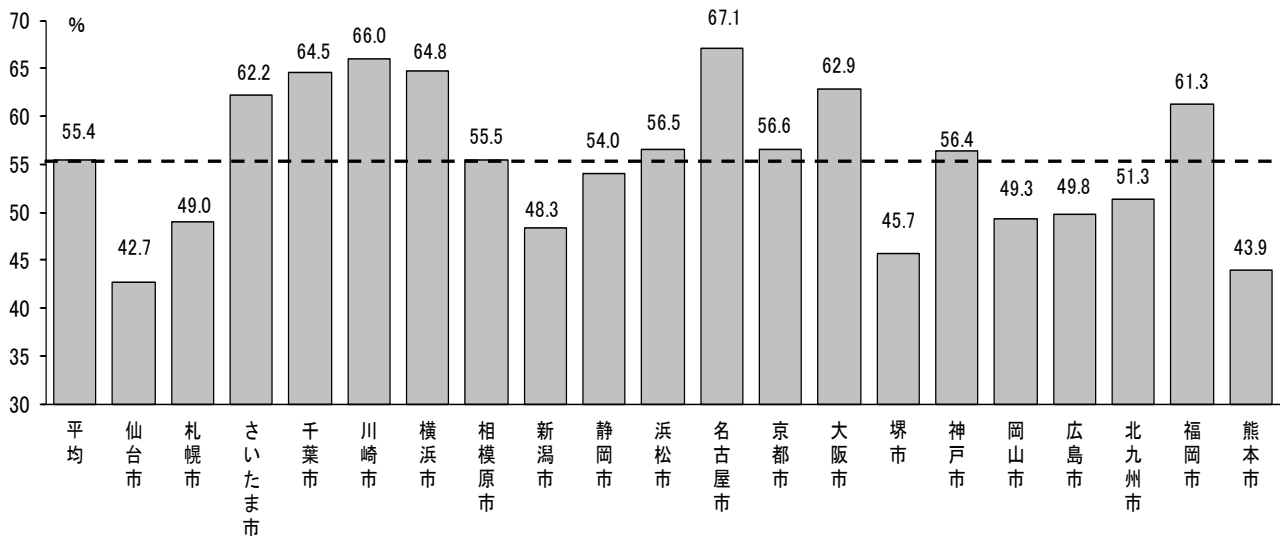
○市税は1,759億円で、前年度に比べて58億円、3.4%の増となった。

○地方交付税は412億円で、前年度に比べて107億円、20.5%の減となった。

○市債発行額は553億円で、前年度に比べて213億円、27.8%の減となった。そのうち臨時財政対策債等を除いた通常債は214億円で、前年に比べて160億円、57.2%の減となった。

○自主財源比率は54.4%で、前年度に比べて11.7ポイント上昇したが、実質的に依存財源と異ならない復興交付金等の基金からの繰入金を自主財源から除いた場合の自主財源比率は45.2%であり、前年度の同様の比率に比べて5.9ポイント上昇(改善)した。

【図2】自主財源比率の指定都市間比較（平成24年度ベース）



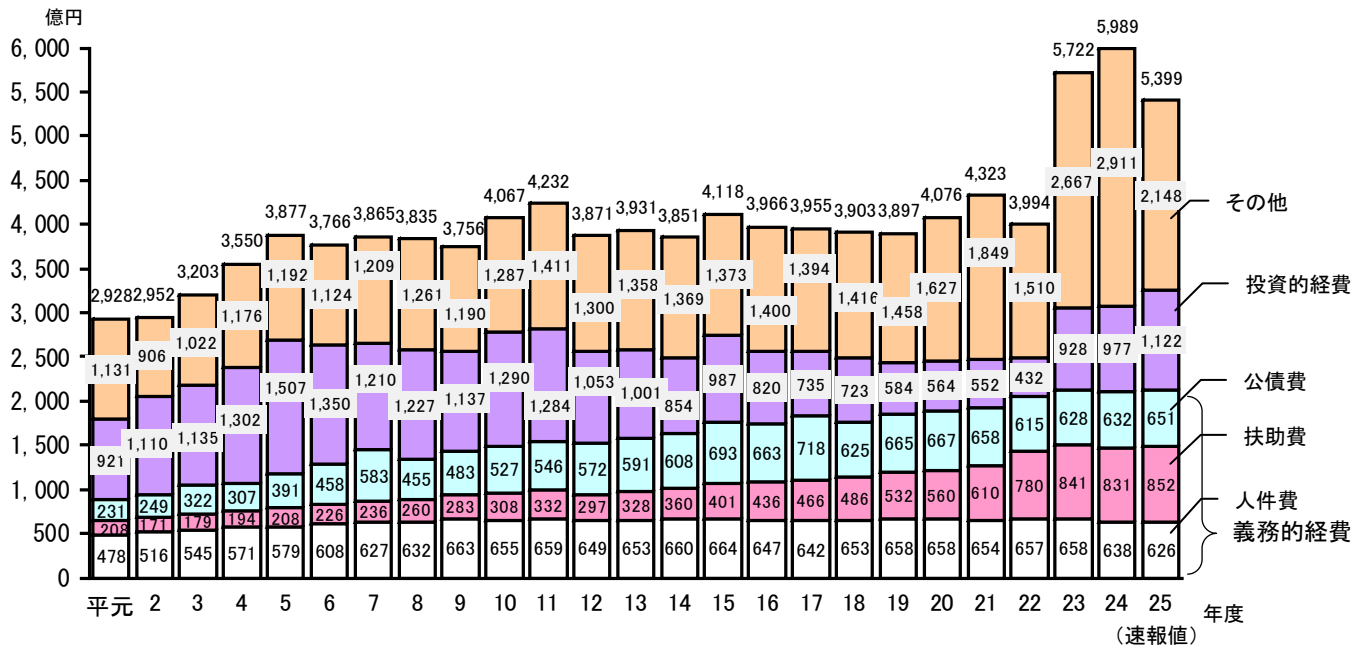
※指定都市平均は単純平均

※自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いと言われている。

※平成24年度は、復興・復興事業に係る財源として国庫補助金(依存財源)を確保したため、自主財源比率が低下している。

### 3 歳出の状況

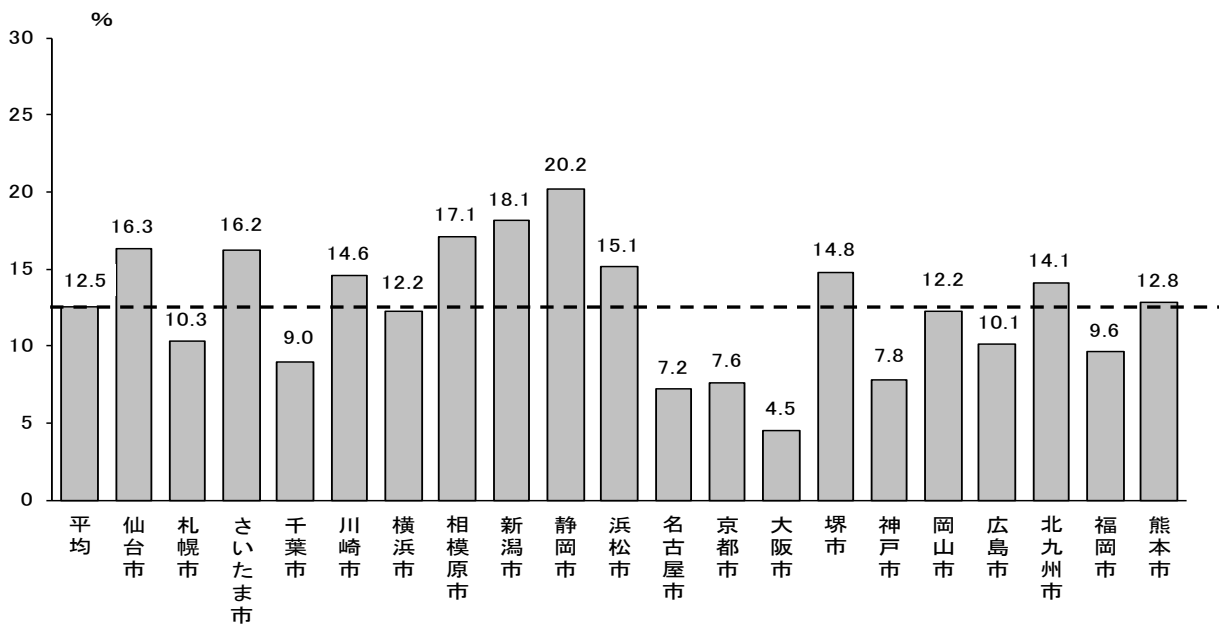
【図3】歳出の推移



○人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は、2,129 億円で、前年度に比べて全体で 28 億円、1.4%の増となった。また、歳出規模が縮小したことから、義務的経費の歳出総額構成比は 39.4%で、前年度に比べて 4.4 ポイント上昇した。

○投資的経費は 1,122 億円で、前年度に比べて 145 億円、14.9%の増となった。また、投資的経費の歳出総額構成比は 20.8%で、前年度に比べて 4.5 ポイント上昇した。(東日本大震災に対応するための災害復旧費(281 億円)は、投資的経費の中に含まれている。)

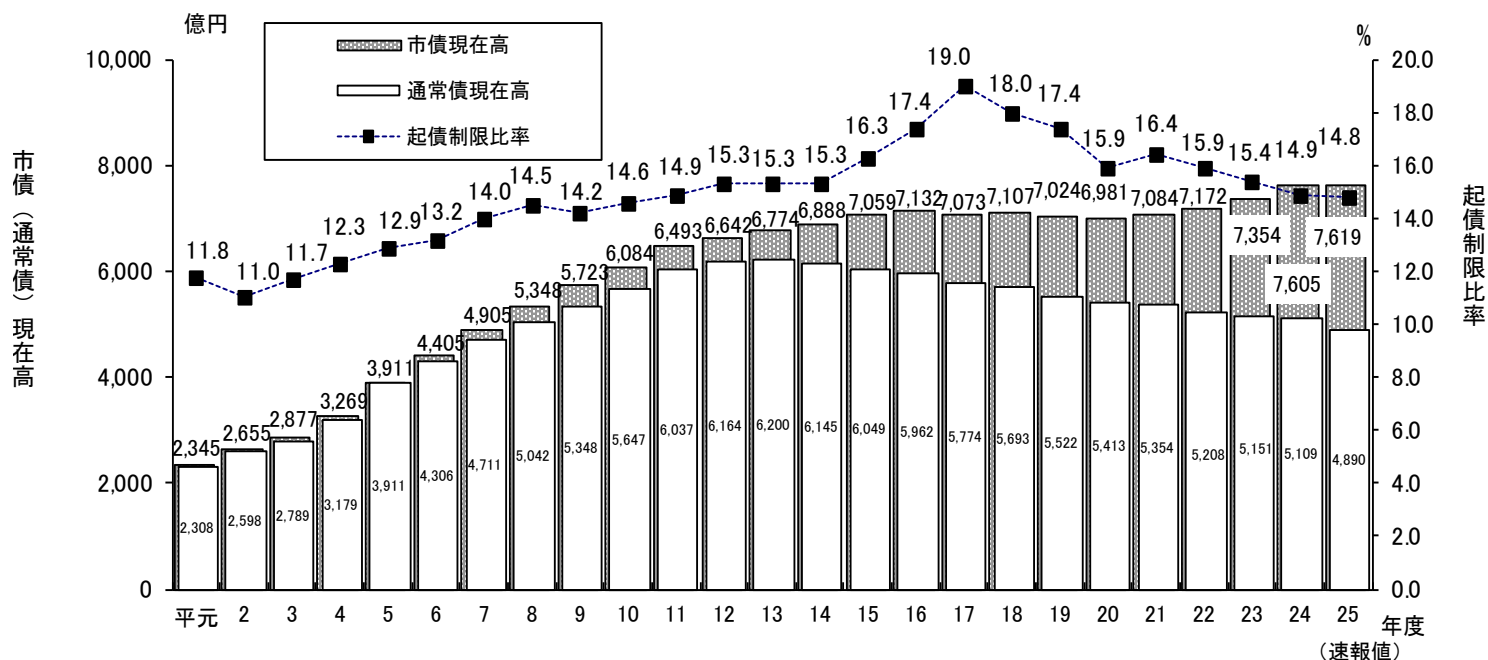
【図4】投資的経費の構成比の指定都市間比較（平成 24 年度ベース）



※指定都市平均は単純平均

#### 4 市債現在高の状況

【図5】市債（通常債）現在高、起債制限比率の推移

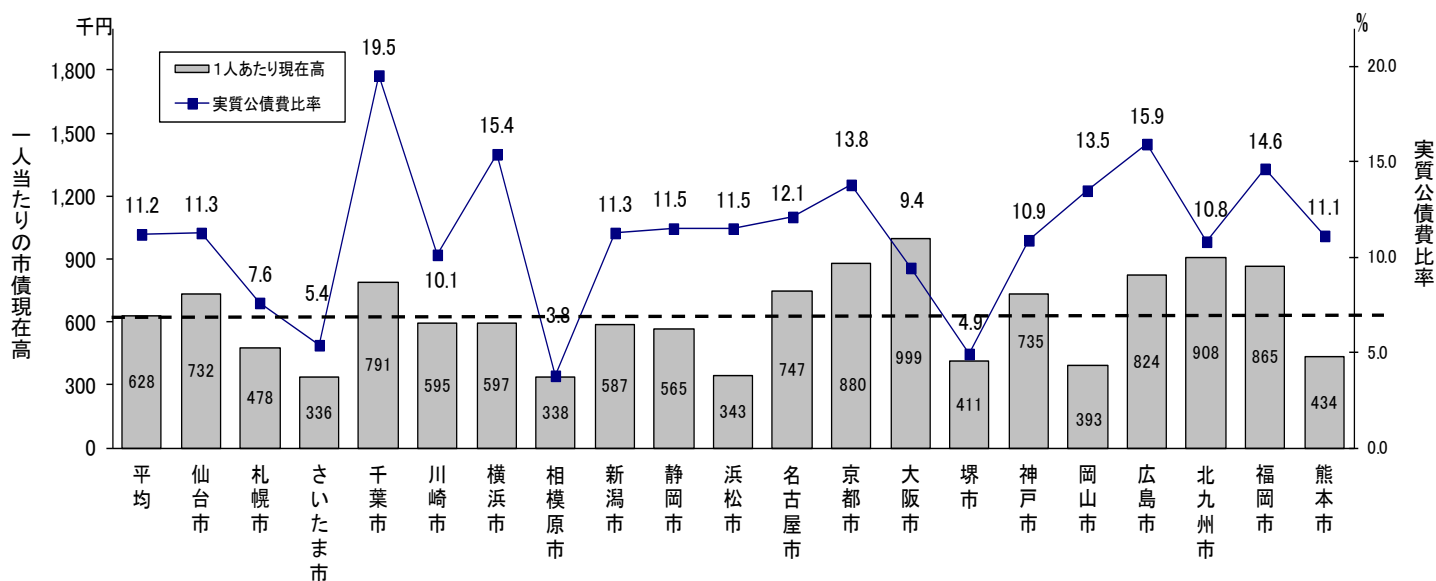


○平成 25 年度末における市債残高 7,619 億円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は 4,890 億円で、前年度に比べて 219 億円、4.3%減少した。

※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)、地下鉄東西線出資・補助金債である。

【図6】市民一人当たりの市債現在高及び実質公債費比率の指定都市間比較

(平成 24 年度ベース)

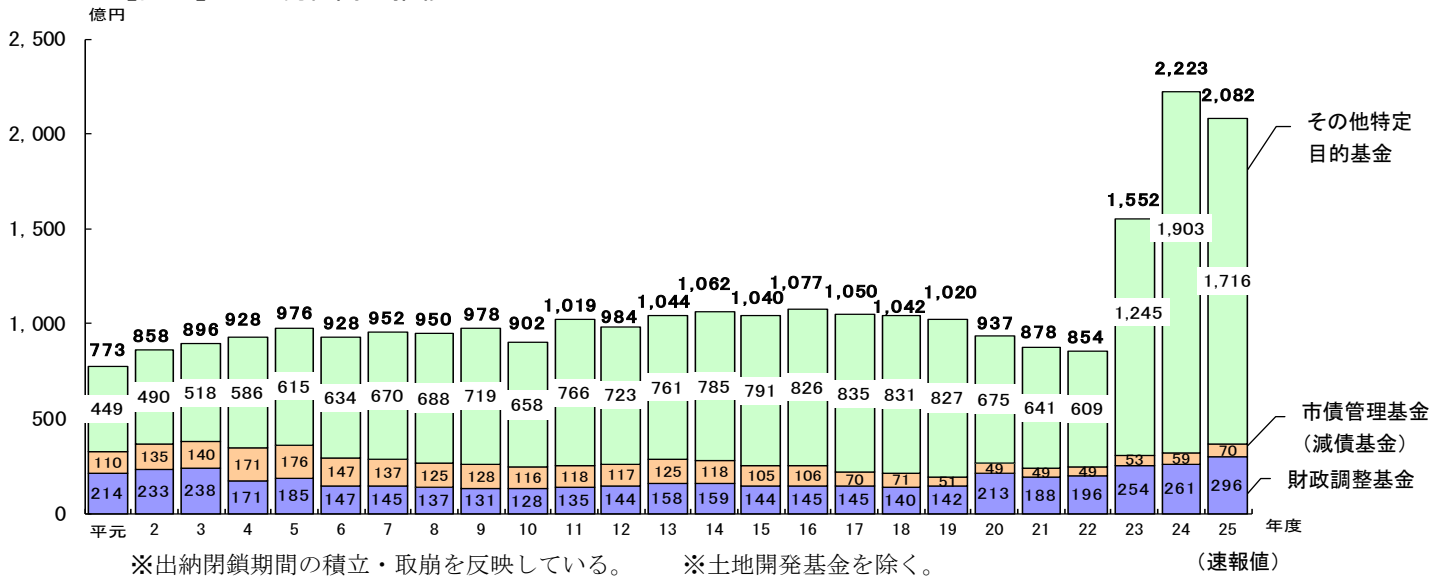


※指定都市平均は単純平均

※実質公債費比率は、平成 18 年度に導入された指標で、公債費だけでなく、公営企業債等の元利償還金への繰出金などを含む、実質的な意味での公債費が財政に及ぼす負担の程度を示す。その比率が高いほど、自治体の標準的な収入に対する借入金、利子等の支出の割合が大きいのことを表し、18%以上になると地方債の発行が制限される。

## 5 基金現在高の状況

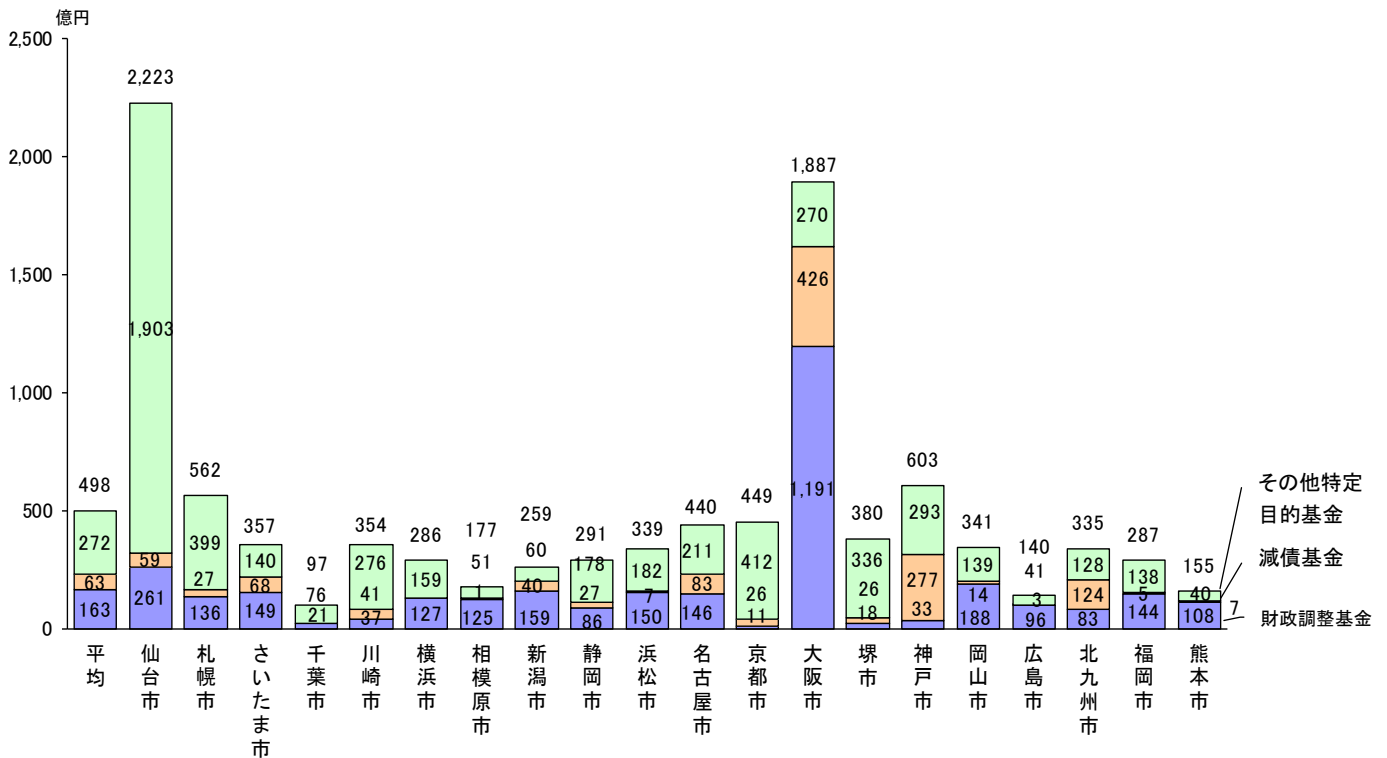
【図7】基金現在高の推移



※その他特定目的基金には、東日本大震災復興交付金基金(873億円)、高速鉄道建設基金(514億円)、震災復興基金(198億円)等が含まれている。

○平成25年度末における基金残高2,082億円のうち、財政調整基金の残高は296億円で前年度に比べて35億円、13.4%の増、その他特定目的基金の残高は1,716億円で前年度に比べて187億円、9.8%の減となった。

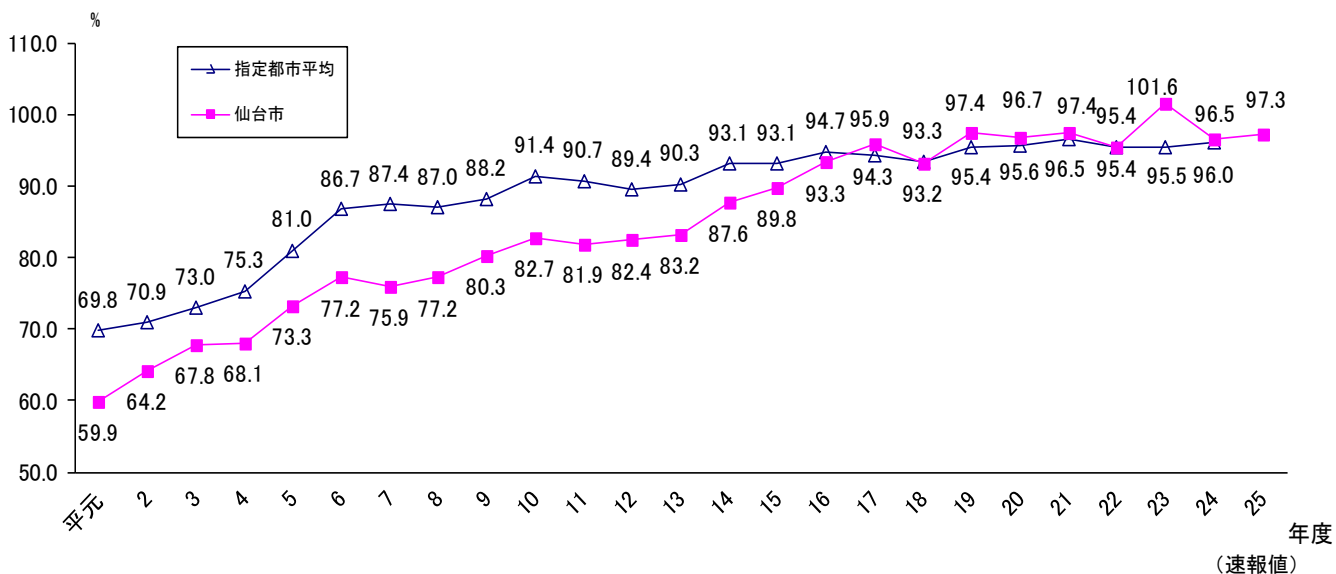
【図8】基金現在高の指定都市間比較(平成24年度ベース)



※指定都市平均は単純平均 ※土地開発基金等の定額運用基金を除く。

## 6 経常収支比率の状況

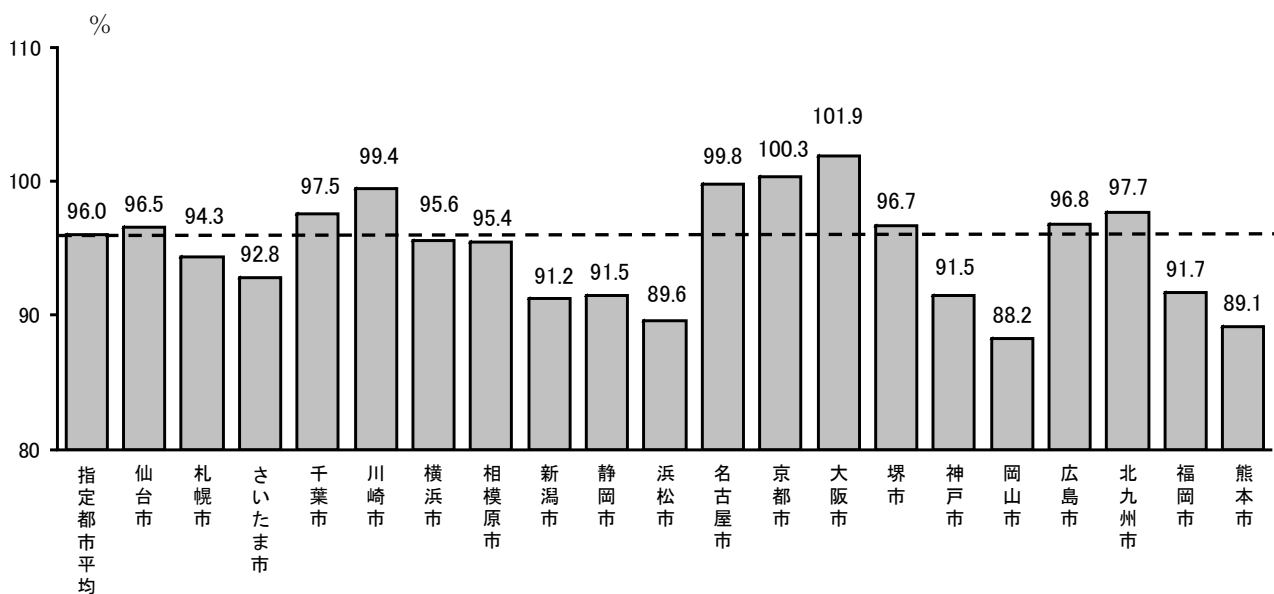
【図9】経常収支比率の推移



※指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

○経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

【図10】経常収支比率の指定都市間比較（平成24年度ベース）



※指定都市平均は総務省で定めた類似団体の加重平均

## 7 通常分・震災分内訳

### (1) 収支の状況

(単位：千円)

区 分	決算額		
		通常分	震災分
歳入総額 A	577,186,793	419,526,081	157,660,712
歳出総額 B	539,894,283	409,308,579	130,585,704
歳入歳出差引 C (A-B)	37,292,510	10,217,502	27,075,008
翌年度繰越財源 D	31,347,820	6,470,513	24,877,307
実質収支 E (C-D)	5,944,690	3,746,989	2,197,701



## (2) 歳入

(単位：千円)

区分	決算額	決算額		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 市税	175,904,623	175,904,623		
2. 地方譲与税	2,925,706	2,925,706		
3. 利子割交付金	318,421	318,421		
4. 配当割交付金	383,717	383,717		
5. 株式譲渡交付金	551,834	551,834		
6. 地方消費税交付金	11,068,164	11,068,164		
7. ゴルフ場利用税交付金	134,486	134,486		
8. 特別地方消費税交付金				
9. 自動車取得税交付金	1,135,033	1,135,033		
10. 軽油引取税交付金	8,261,791	8,261,791		
11. 地方特例交付金	489,052	489,052		
12. 地方交付税	41,237,808	21,557,438	19,680,370	震災復興特別交付税 (19,593,096) 特別交付税(87,274)
13. 交通安全交付金	385,695	385,695		
14. 分担金・負担金	3,177,635	3,067,408	110,227	震災がれき処理受託(108,228)
15. 使用料	7,640,553	7,636,491	4,062	復興公営住宅使用料(3,597)
16. 手数料	4,075,074	4,075,074		
17. 国庫支出金	117,108,368	62,297,519	54,810,849	東日本大震災復興交付金 (32,790,349) 災害廃棄物処理(15,789,339)
18. 国有提供施設交付金	172,935	172,935		
19. 県支出金	23,914,399	16,839,345	7,075,054	緊急雇用創出事業補助金 (3,319,667) 農業生産対策交付金(835,840) 復興基金交付金(706,000) 被災地域農業復興総合支援事業 (502,759)
20. 財産収入	7,326,150	7,028,220	297,930	東部防災集団移転促進事業分譲 収入(211,341) 復興交付金基金運用収入 (64,393)
21. 寄附金	235,338	40,210	195,128	震災復興事業に対する寄附金 (195,128)
22. 繰入金	60,116,650	6,259,689	53,856,961	復興交付金基金繰入金 (50,668,244) 震災復興基金繰入金 (2,727,880)
23. 繰越金	21,982,999	3,777,774	18,205,225	
24. 諸収入	33,365,822	32,192,556	1,173,266	震災廃棄物資源物売払 (480,171) 東部新市街地雨水排水施設整備 負担金(397,234) 災害援護資金貸付金(元金) (247,440)
25. 地方債	55,274,540	53,022,900	2,251,640	復興公営住宅建設(1,704,700) 災害援護資金貸付事業債 (454,440)
合計	577,186,793	419,526,081	157,660,712	

## (3) 目的別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	目的別		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
1. 議会費	1,492,986	1,480,209	12,777	人件費(12,370)
2. 総務費	72,477,340	34,676,394	37,800,946	復興交付金基金造成積立(32,790,349) 震災復興基金造成積立(3,145,235) 人件費(1,019,023)
3. 民生費	139,406,567	136,709,688	2,696,879	災害援護資金貸付金積立金(1,081,332) 災害援護資金貸付金(460,210) 人件費(304,577) 白鳥たんぼぼホーム移転建設 (247,233)
4. 衛生費	28,346,578	27,335,211	1,011,367	人件費(560,847) 地球温暖化対策推進(412,470)
5. 労働費	3,839,411	517,338	3,322,073	緊急雇用創出(3,161,683) 人件費(160,390)
6. 農林水産業費	3,888,250	1,353,128	2,535,122	東日本大震災農業生産対策交付金 (811,138) 被災地域農業復興総合支援(607,368) 農業生産復旧促進(269,888) 農業生産復旧緊急対策事業補助金 (261,108) 人件費(228,357) 被災農家経営再開支援(123,453)
7. 商工費	28,022,145	24,655,492	3,366,653	エコモデルタウンプロジェクト推進 (2,291,904) 中小企業者金融支援(417,283) 人件費(178,710) 観光客誘致宣伝(115,418)
8. 土木費	93,317,671	45,920,192	47,397,479	防災集団移転促進(19,505,228) 復興公営住宅建設(13,135,201) 被災宅地支援(7,554,626) 下水道事業会計復旧復興(2,113,313) 人件費(1,146,813)
9. 消防費	12,779,219	11,962,818	816,401	人件費(587,170) 災害対策本部機能強化(79,387) ヘリポート整備(30,104)
10. 教育費	40,414,875	39,816,219	598,656	人件費(454,054) 被災児童生徒就学支援(40,732) 被災ミュージアム復興事業(34,718)
11. 災害復旧費	28,434,663	336,618	28,098,045	災害廃棄物処理(19,826,608) 市営住宅災害復旧(2,534,444) 道路災害復旧(2,524,006) 学校施設災害復旧(1,301,230)
12. 公債費	65,243,504	62,848,153	2,395,351	元金(2,327,829) 利子(67,522)
13. その他 (諸支出金)	22,231,074	21,697,119	533,955	ガス事業災害復旧(360,864) 自動車運送事業災害復旧(139,607)
合計	539,894,283	409,308,579	130,585,704	

## (4) 性質別歳出

(単位：千円)

区分	決算額	震災分		
		通常分	震災分	震災分の主なもの
義務的経費	212,877,944	205,765,562	7,112,382	
人件費	62,610,763	57,958,452	4,652,311	
扶助費	85,199,836	85,135,116	64,720	災害弔慰金(26,250) 被災児童生徒給食援助(20,929) 被災児童生徒就学支援(17,370)
公債費	65,067,345	62,671,994	2,395,351	元金(2,327,829) 利子(67,522)
投資的経費	112,245,692	37,070,431	75,175,261	
普通建設事業費	83,827,731	36,733,813	47,093,918	防災集団移転促進(19,303,948) 復興公営住宅建設(13,093,410) 被災宅地支援(7,701,504)
災害復旧費	28,417,961	336,618	28,081,343	災害廃棄物処理(19,826,608) 市営住宅災害復旧(2,534,444) 道路災害復旧(2,524,006)
その他の経費	214,770,647	166,472,586	48,298,061	
物件費	58,669,529	54,534,634	4,134,895	緊急雇用創出(2,978,254) 被災者生活再建支援(145,029)
維持補修費	8,117,388	8,115,469	1,919	復興公営住宅修繕(1,155) 応急仮設住宅地区集会所環境整備(621)
補助費等	46,193,463	39,602,598	6,590,865	下水道事業会計復旧復興(2,113,313) 東日本大震災農業生産対策交付金(811,138) 津波被災地域住宅再建支援(795,378) 中小企業者金融支援(417,283) ガス事業災害復旧(360,864) 農業生産復旧緊急対策事業補助金(261,108) 被災農家経営再開支援(123,453)
積立金	41,380,646	4,277,141	37,103,505	復興交付金基金造成積立(32,790,349) 震災復興基金造成積立(3,145,235)
投資及び出資金	7,935,411	7,934,511	900	水道事業災害復旧(900)
貸付金	22,914,380	22,454,170	460,210	災害援護資金貸付金(460,210)
繰出金	29,559,830	29,554,063	5,767	介護保険事業特別会計繰出金(5,767)
合計	539,894,283	409,308,579	130,585,704	

※震災分にかかる人件費は、各所属における復旧・復興業務割合をもとに算出した。